

キューバの教育の現状

キューバの教育といえば、「世界がキューバの高学力に注目するわけ」（吉田太郎）、革命下のキューバにチェ・ゲバラの歌声が響く」（川上重人）など、高く称賛する人びとが少なくありません。いずれも、日本の教育の現状を憂え、キューバの教育に理想郷を見る人たちのようです。確かに、日本の教育の現状は、数々の深刻な問題を抱えています。しかし、自らの教育観の理念型をキューバに投影し、そこから反射を受けて恣意的に判断しても、真の変革の力とはなりにくいのではないのでしょうか。

確かにキューバは、1959年の革命勝利後、社会主義をめざす政策によって、医療とともに教育を重視してきました。次の表を見ますと、キューバ政府が、経済的に豊かでない途上国でありながら教育に並々ならぬ力を入れており、基本的に無料制度のもとで、高等教育就学率、教員一人当たり初等教育児童数で、優れた成果を挙げていることが伺われます。

各種教育指標 (2011年)	キューバ	日本	フランス	チリ	アルゼンチン
公的教育費のGDP比率%	12.9	3.8	5.9	4.1	5.8
政府予算における教育費%	19.2*	5.55	19.9	17.9	5.2
識字率%	99.8	--	--	98.6	97.9
初等教育就学率%	101	103	109	102	118
中等教育就学率%	90	102	114	90	90
高等教育就学率%	80	60	58	71	75
教師一人当たり初等教育児童数(人)	9	18	18	22	16

出所：『世界国勢図絵』（矢野恒太記念会、2013/14年）、*ONE, 2012.

OECD（経済協力開発機構）が行っているPISA(国際生徒学習到達度調査)には、キューバは参加していませんが、1997年と2006年に行われたラテンアメリカ学力評価研究所(LLECE)による地域学力比較調査(小学生対象)の結果では、キューバは傑出した成績を示しています(詳細は、千葉県アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会編集・発行『キューバ改革最前線』を参照)。しかし、この結果について、キューバ政府自身、キューバは、現在、教育政策において本格的な変革が必要であることを認識しており、国際的な対比やランキングは、各国の国内問題を反映していないと警告しています。

実際、教育の現状に関して、ラウル議長は、本年7月の国会で次のような指摘を行いました。これらは、キューバだけでなく、現在世界的に見られるものもありますが、かつてのキューバの教育現場ではほとんど存在しなかったものでした。

- ① 制服がほとんど制服と見えないほど、変えられている。

- ② 教師の中には、教室にふさわしくない衣服で授業を行っているものがある。
- ③ 教師と生徒の父母が学校の定期試験で不正を行っている。
- ④ 教室内で規律が見られない。
- ⑤ 国連などの国際機関において教育の成果が認められているが、市民の文化や公德心では後退してしまった。

②については、ラップの衣服や、あまりにラフな衣服で授業を行う例が報告されています。

③については、中間、期末試験で、あるいは進学用の内申書の作成で父母が教師に金品を提供する例が少なからずあると報告されています。試験の不正の相場は、1科目 10CUC=250 ペソで、教師の月給の約半分に当たります。しかも、生徒の 30%がそうした経験があることを認め、父母の 45%が試験の不正パスを子供のためには受け入れると考えていることです(*Juventud Rebelde*, Julio 20, 2013)。

④については、生徒が教師の指示に従わず、授業が成り立たない例も報告されており、教育省の上層部は、実際に教室を見つめるべきとの意見もだされています(*La Mesa Redonda*, agosto 30, 2013)

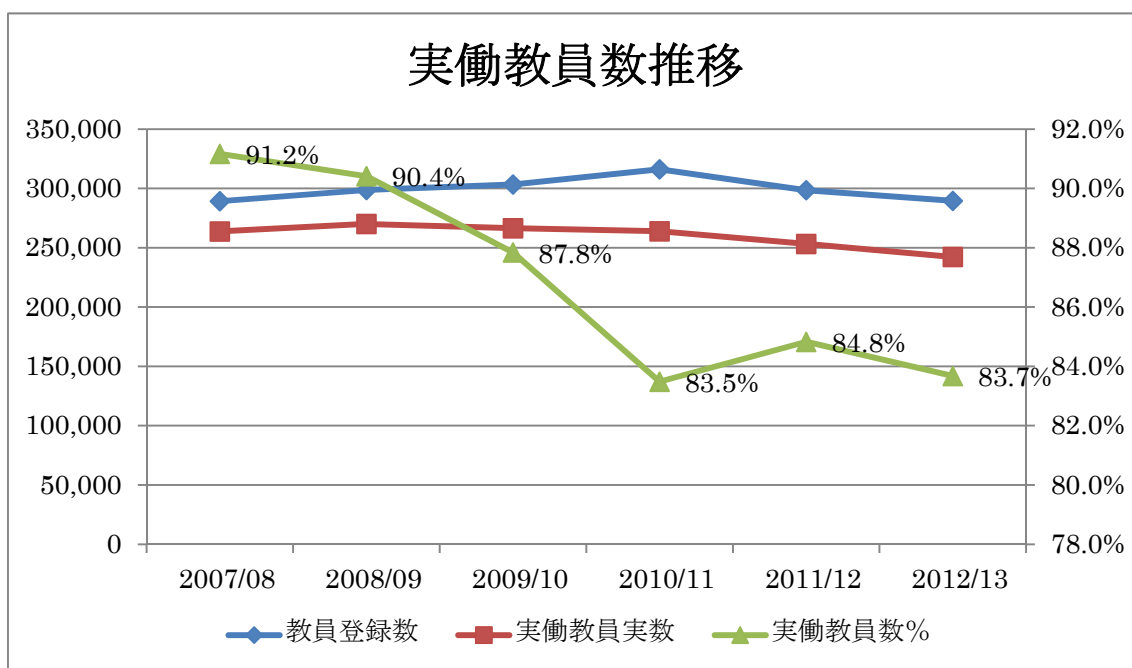
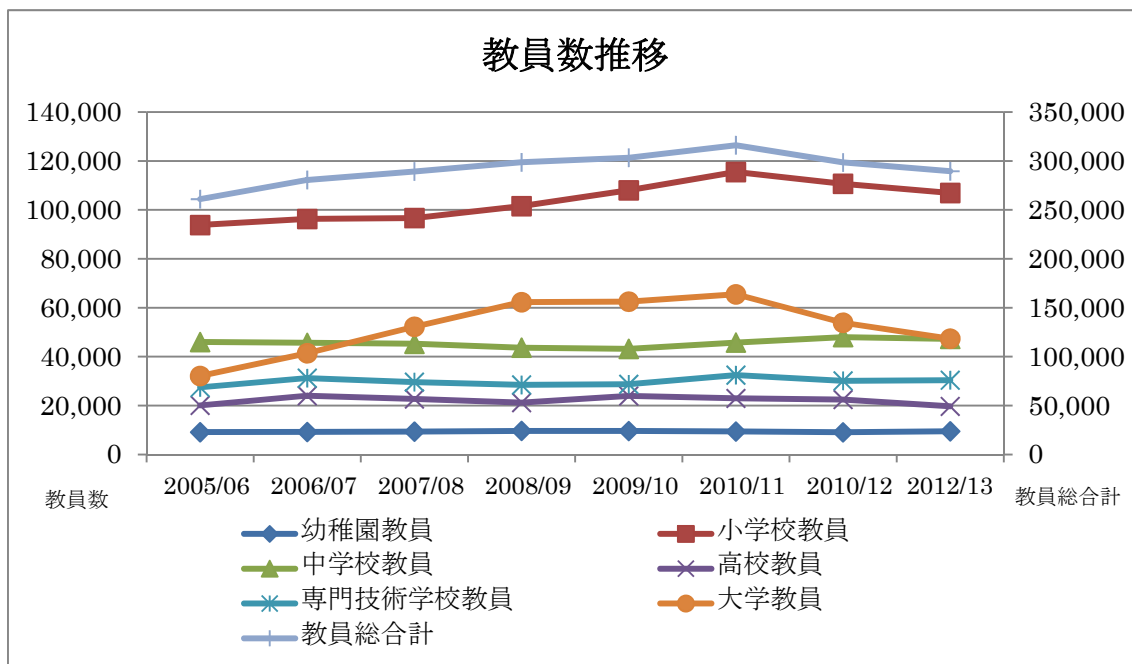
さらには、教師が、授業で全部を教えず、自宅で同じクラスの生徒に有料で (1回 CUC=24peso) 教える例も少なからずあり、問題とされています(*Juventud Rebelde*, agosto 3, 2013)。一般に高収入を得て教育熱心な家庭では、子息に家庭教師を雇ったり、私塾に通わせています。一科目で月 10CUC 程度が相場ですから、一般の家庭では、2科目でも習うと両親の一月分の給料となり、それを払える層は限られています。親の収入により子どもの教育機会が決まるという、教育による社会階層の流動性が失われる傾向も懸念されています。また、高所得の家庭は白人層が多く、低所得の黒人家庭の子息は高学歴を取得しにくくなり、人種問題が再生されつつあると批判されています。

学校施設の状況も、教育費全体の削減の中で、2013年9月開校の10,400校のうち、42%の学校が、通常か悪い状態と報告されています(*La Mesa Redonda*, agosto 30, 2013)。キューバのいろいろな設備のメンテナンスの水準で、通常というのは、日本の水準からすれば悪い水準ですから、半分以上の学校施設が、状態がかなり悪い状態といえます。

教員数は、統計上でも年々減少しています。教員総数、小学校教員などこの3年間の減少が憂慮されています。さらに問題なのは、いろいろな理由で退職し、実働教員数の減少が目立つことです (Fernando Ravsberg, *BBC Mundo*, octubre 25, 2012)。2008年ハバナ市では、定員の33%に当たる8,576人(小学校2,054人、中学校4,396人、技術専門学校927人など)の教師が不足し、全国では2012年13,000人の教師が不足していると報告されています(Fernando Ravsberg, *BBC Mundo*, noviembre 14, 2008)。2012年の教職課程入学定員31,113名のうち、履修者はわずか6,128名で、履修率はわずか19.7%でした。さらにこ

のうち専門課程の 18,961 名のうち、履修者は 4,775 名で、25%でしたし、選択課程の 12,152 名のうち、履修者は 1,353 名で、11.1%でした(*Juventud Rebelde*, octubre 13, 2012)。このことは、キューバの教育制度の将来に暗雲を投げかけるものです。

そうした事情から、政府の発表では、小学校は 1 教室当たり 25 人以下の生徒となっていますが、教師や教室の不足で 30~35 人学級も見られるという報告もあります(*La Mesa Redonda*, agosto 30, 2013)。



また、教員の給料は、月額平均 534 ペソ（労働者全体は 465 ペソ）ですが、一か月の生活費は 2,000 ペソ程度必要で、アルバイトができない教職に魅力を感じず、転職する例が相次いでいます。また、教職課程を選ぶ学生も減っています。そこで、教員不足が常態化しているのです。

キューバでは、学校で間食や昼食が無料で提供されますが、十分な量がなかったり、ない日もあったりすると言われています。教育省は、消費量を十分計算して支給していると説明していますが、現場での横流しなどがあるようです。

以上は、主として初等・中等教育に見られる問題ですが、高等教育においても、パソコンの普及の不足、インターネットネット使用の制限、外書取得の困難、海外旅行の困難などから、情報の取得が不足している問題もあります。さらに、研究者、大学教員の賃金も月額 800～900 ペソ程度（そのまま計算すると 32～36 ドル）であり、到底、賃金だけで生活ができず、海外により良い収入を求めて、頭脳流出が続いています。

こうした事情を、教育省では、違反した教職員、父母の処罰や、教職員、父母の社会的規律を高めることによって防ごうとしています。このことはもちろん大切ですが、マルクスが言うまでもなく、「人間たちは『歴史をつくる』ことができるためには生きることができなければならない。しかし、生きるために必要なのは、とりわけ、飲食、住居、衣服、そしてその他のいくつかのものである」（マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』）という当然の原則を考えますと、教員自体の生活の健全な再生産を保障することが何よりも必要ではないでしょうか。それは、ほかでもなく賃金の購買力の回復でしょう。そのことをキューバ政府の指導部は、はっきりと認識していますが、数十年にわたり歪んできた経済構造を一挙に解決するのは容易ではありません。ここに、キューバの教育問題の深い悩みがあるのです。

（2013 年 9 月 23 日 新藤通弘）